

2025.7.30 第1回専門部会 参考資料

1. 最低賃金と労働者の移動に関する資料

1-1.(株)三菱総合研究所「厚労省委託事業 最低賃金に関する調査研究事業報告書」

「データ分析では、最低賃金の水準そのものが労働者の移動に直接の影響を与えるとは言いきれないことが示唆された。」

1-2. 中央最低賃金審議会 令和3年度第1回目安小委員会 参考資料3「最低賃金に関する先行研究・統計データ等の整理」

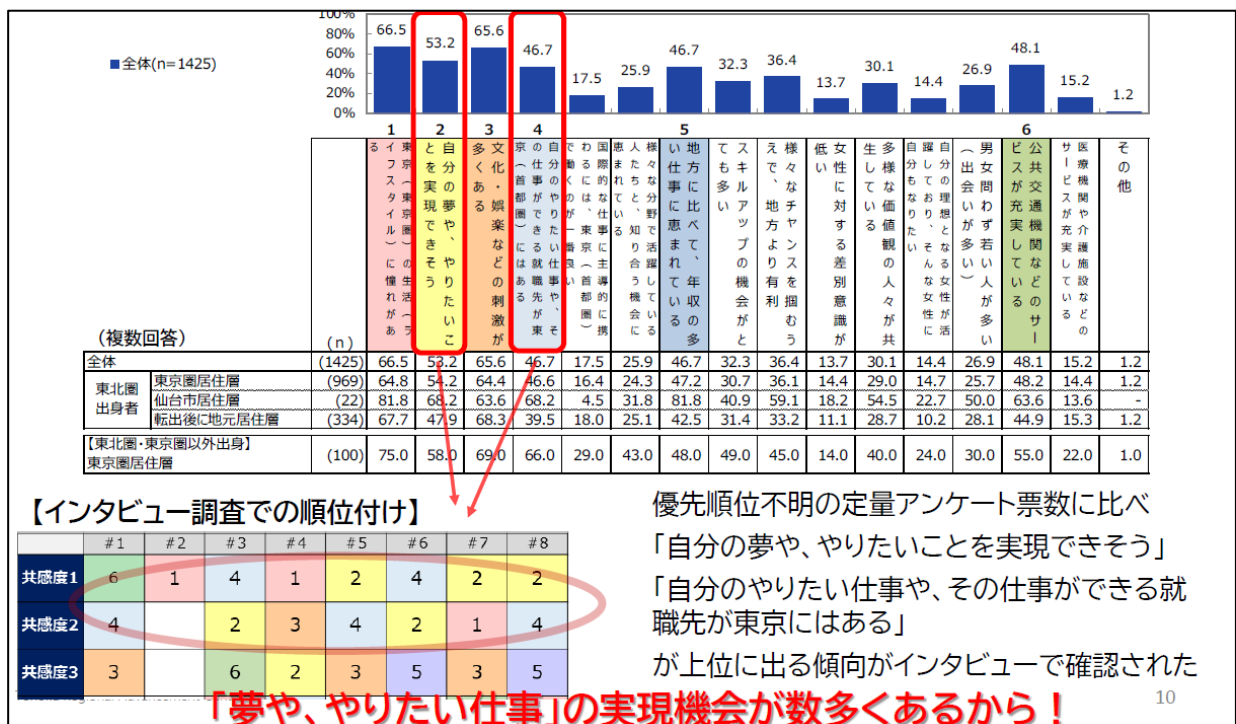
「①地方出身者の東京圏への移動理由には、仕事だけでなく進学や家族に関連した移動もあること、
②最低賃金の影響を主に受ける労働者（非正規・中高卒等や最賃近傍雇用者）は、それ以外の労働者と比較して、就職や転職等を理由とした地域間移動は少ないことに留意が必要であり、東京一極集中の是正を考える上では、最低賃金以外の要素も含めて検討していくことが必要。」

1-3. 青山学院大学 岩崎雅也氏論文

「日本において最低賃金が高い地域ほど域外からの労働者の流入率が高く、最低賃金が低い地域ほど域外への労働者の流出率が高いという仮説を設定し、その成否について検証を行った。(中略)結論として、上記の仮説を支持する結果は得られなかった。一方で、1人あたりの所得が高い地域ほど域外からの労働者の流入率が高く、また、失業率が低い地域ほど域外からの労働者の流入率が高いという結果が得られた。以上の結果は、地方への人口移動を促すためには、最低賃金の引き上げではなく、1人あたりの所得の向上や地域の雇用創出に資する施策が有効であることを示唆している。」

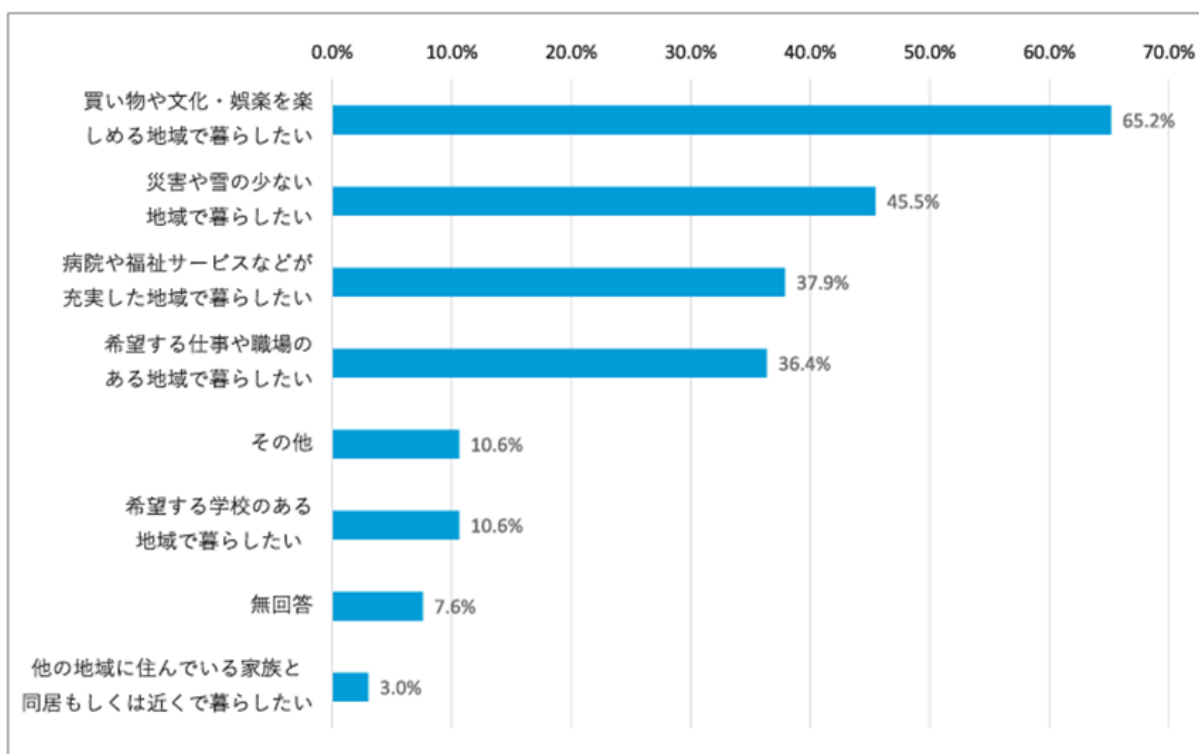
1-4. (公財)東北活性化研究センター「人口の社会減と女性の定着に関する意識調査」

○若い女性が東京圏を選ぶ理由



1-5.新潟県「令和6年度 県民の意識・満足度アンケート調査」

●図23 他の地域に移りたい理由



出典：新潟県「県民の意識・満足度アンケート調査（令和6年度）」

※「他の地域に移りたい」又は「どちらかと言えば他の地域に移りたい」と回答した者（N=66）

2. 三要素に関する資料

2-1-1. 新潟県における生計費の試算

- ①R6年4月の新潟市における一人世帯の標準生計費※（R6年10月新潟県人事委員会「職員の給与等に関する報告資料」より）117,790円

※標準人件費

人事院や地方の人事委員会が毎年公務員の給与勧告を行う際に、参考資料として算定するもので、標準的な生活モデルを設定し、総務省「家計調査」等の費目別平均支出金額から、その生活に要する費用を算定したもの。

- ②R7年6月の新潟市の「持ち家の帰属家賃を除く総合」物価上昇率 3.8%
 ③税、社会保険料を考慮した可処分所得の総所得に対する割合（最低賃金審議会における生活保護と最低賃金の比較計算式より）0.807
 ④月間労働時間（上記③と同じ）173.8時間

$$① \times (100\% + ②) \times 1 / ③ \div 151,507 \text{ 円}$$

$$985 \text{ 円} \times ④ \div 171,193 \text{ 円}$$

2-1-2.新潟県ホームページ「新潟UIターン総合サイト」より

経済的に安定した生活をおくれる！

東京での生活と比較すると、新潟の収入は8割程度であるものの、食費などの基本的な生活費や住宅購入費が低いため、生涯収入と支出の差（収支）に大きな違いはありません。

物価が安いから、家計のやりくりがしやすいんです！

新潟県の生涯世帯収入・支出は、
東京都の約8割。

新潟県の標準生計費 117,790 円/東京都の標準生計費 143,240 円=82.2%

2-1-3.新潟大学ホームページ(新潟市で生活する魅力)より

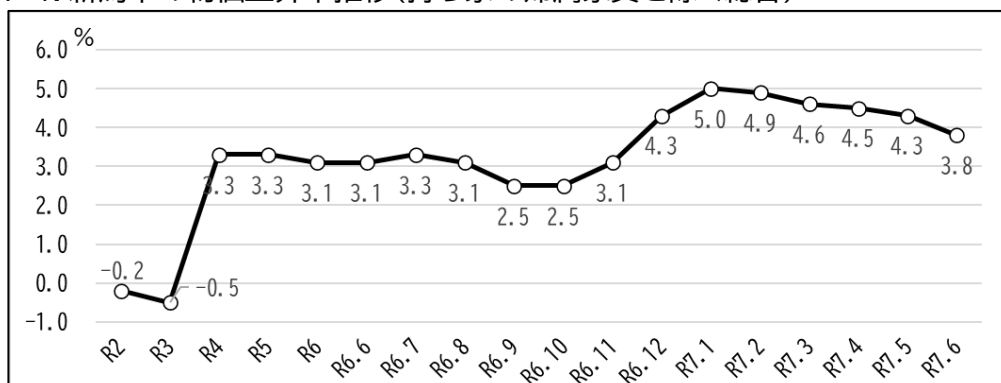
学生の生活費事情

首都圏と比べ経済的な住環境が整っています。

- ・ 月平均支出額（住居費含む）：110,320円（首都圏平均：134,900円）
- ・ 月平均仕送り額：65,410円（首都圏平均：84,070円）
- ・ 月平均食費：25,180円（首都圏平均：29,520円）
- ・ アルバイト経験のある学生：55.5%
- ・ アルバイト収入（月平均）：43,380円

※2024年度実施 大学生協第60回学生生活実態調査より

2-1-4.新潟市の物価上昇率推移(持ち家の帰属家賃を除く総合)



2-2-1.厚生労働省「令和7年賃金改定状況調査結果 第4表」

○一般パート計

性 ランク	産業計				
	1時間当たり 賃金額		賃金上昇率		
	R 6 年 6 月	R 7 年 6 月			R 6 年
男	A	1,650	1,685	2.1	2.2
女	B	1,423	1,464	2.9	2.4
	C	1,300	1,339	3.0	2.7
計	計	1,499	1,537	2.5	2.3

○一般労働者

一般	A	1,831	1,870	2.1	2.2
	B	1,594	1,634	2.5	1.8
	C	1,416	1,452	2.5	3.0
	計	1,667	1,706	2.3	2.1

○パートタイム労働者

パート	A	1,354	1,383	2.1	2.2
	B	1,182	1,223	3.5	3.5
	C	1,081	1,125	4.1	2.2
	計	1,237	1,273	2.9	2.8

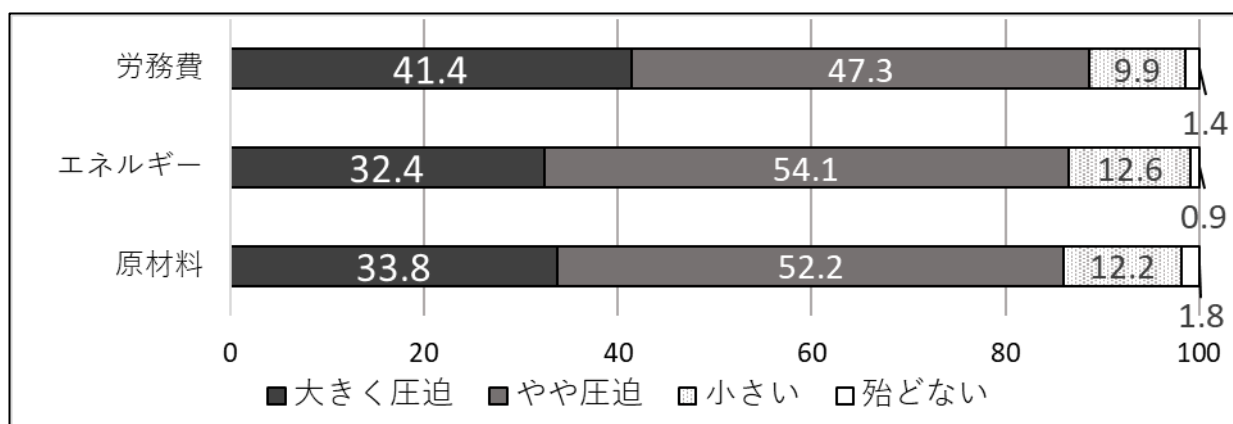
2-2-2.新潟県毎月勤労統計調査(令和7年4月分)

○所定内給与の状況(従業員規模5人以上)

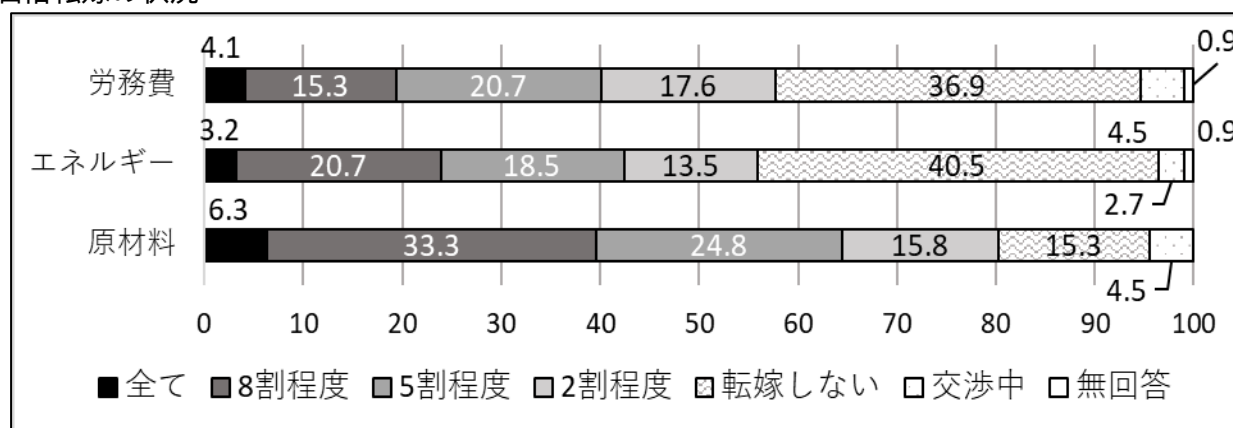
	a所定内給与	b所定内労働時間	a/b
R6年4月	236,848	138.8	1,706
R7年4月	237,059	134.0	1,769
増加率	0.1%	-3.5%	3.7%

2-3-1. 新潟県「原材料等価格高騰の影響に関する緊急調査(第7回)」

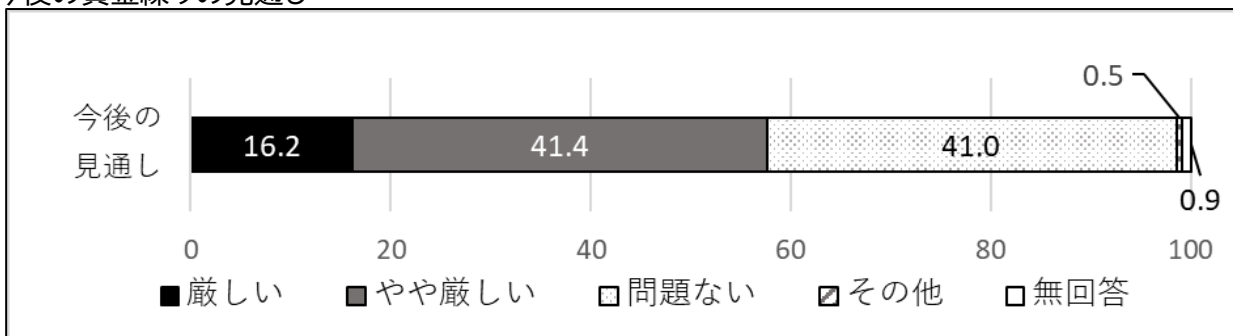
○価格等の上昇の収益への影響



○価格転嫁の状況



○今後の資金繰りの見通し



2-3-2. 新潟商工会議所「早期景気観測調査(6月分)」概要

「コスト上昇による利益圧迫や採用活動に伴う経費の増加、人手不足の長期化、さらに熱中症対策義務化への対応などが挙げられた。多くの業種でこうした課題が共通しており、回復の足取りは鈍い状況が続いている。」

2-3-3.長岡商工会議所「長岡市景況調査報告書 2024 年度第 4 四半期(2025 年 1～3 月期)」

経営上の問題点 (上位5位まで、複数回答、下段: %)

業種	順位	1位	2位	3位	4位	5位
製造業 (n=53)		原材料価格の上昇	従業員の確保難	人件費の増加	熟練技術者の確保難	需要の停滞
		47.2	39.6	37.7	26.4	26.4
卸売業 (n=36)		仕入単価の上昇	需要の停滞	従業員の確保難	店舗・倉庫の狭隘・老朽化	人件費の増加
		55.6	41.7	30.6	25.0	22.2
小売業 (n=39)		仕入単価の上昇	人件費の増加	人件費以外の経費の増加	消費者ニーズの変化への対応	需要の停滞
		53.8	41.0	30.8	28.2	23.1
サービス業 (n=77)		材料等仕入単価の上昇	利用者ニーズの変化への対応	人件費の増加	人件費以外の経費の増加	店舗施設の狭隘・老朽化
		39.0	37.7	35.1	31.2	22.1
建設業 (n=46)		材料価格の上昇	従業員の確保難	人件費の増加	熟練技術者の確保難	金利負担の増加
		56.5	52.2	47.8	23.9	10.9

※複数回答のため、割合の合計は100%にならない。

2-3-4.日銀新潟支店 短観(6月)

(2) 企業規模別

(「良い」-「悪い」・%ポイント)

	2025/3月調査		2025/6月調査			
	最近	先行き	最近	先行き	最近	先行き
	①		②	②-①	③	③-②
全産業	4	▲ 1	6	2	0	▲ 6
大企業	27	15	21	▲ 6	11	▲ 10
中堅企業	7	▲ 4	13	6	4	▲ 9
中小企業	▲ 4	▲ 2	▲ 2	2	▲ 4	▲ 2
製造業	▲ 4	▲ 9	▲ 2	2	▲ 5	▲ 3
大企業	32	20	24	▲ 8	20	▲ 4
中堅企業	▲ 7	▲ 25	0	7	▲ 10	▲ 10
中小企業	▲ 15	▲ 14	▲ 12	3	▲ 12	0
非製造業	10	7	12	2	4	▲ 8
大企業	16	7	15	▲ 1	▲ 8	▲ 23
中堅企業	17	10	21	4	14	▲ 7
中小企業	6	6	7	1	1	▲ 6

全国値
最近 先行き
15 9
23 20
19 12
10 5

(注) 大企業＝資本金10億円以上、中堅企業＝同1億円以上10億円未満、
中小企業＝同1億円未満

(2) 経常利益

(前年比・%)

	2024年度		2025年度	
		修正率	(計画)	修正率
全産業	4.8	1.6	▲ 11.3	7.9
大企業	▲ 14.4	3.7	▲ 1.1	13.3
中堅企業	6.8	3.5	▲ 10.0	▲ 8.6
中小企業	41.7	▲ 1.8	▲ 24.4	12.4
製造業	▲ 3.8	0.1	▲ 16.4	10.2
大企業	▲ 36.0	5.9	▲ 2.9	9.8
中堅企業	▲ 6.5	0.9	4.1	▲ 7.6
中小企業	49.1	▲ 3.7	▲ 29.5	17.0
非製造業	17.7	3.5	▲ 5.0	5.4
大企業	20.8	1.8	0.5	16.4
中堅企業	13.1	4.6	▲ 15.6	▲ 9.1
中小企業	16.9	7.3	▲ 2.3	0.2

全国値

2025 年度計画

▲5.7

▲4.9

▲4.6

▲10.0

2-3-5.中小企業庁「2024 年版 中小企業白書」

○労働生産性(一人当たり純付加価値額)

大企業 605 万円 中規模企業 315 万円 小規模事業者 168 万円

○労働分配率

大企業 51.2% 中小企業 79.2%

2-3-6.都道府県別労働分配率試算

a事業従事者 1 人当たり純付加価値額			b現金給与総額			b/a 分配率		
全国		599	全国		383	全国		64.0%
1位	東京都	1,233	1位	東京都	495	1位	秋田県	84.3%
2位	大阪府	562	2位	愛知県	409	2位	和歌山県	84.2%
3位	愛知県	529	3位	大阪府	396	3位	沖縄県	83.6%
4位	神奈川県	525	4位	神奈川県	393	4位	岩手県	81.8%
5位	京都府	503	5位	茨城県	387	5位	新潟県	81.6%
33位	新潟県	426	27位	新潟県	347			

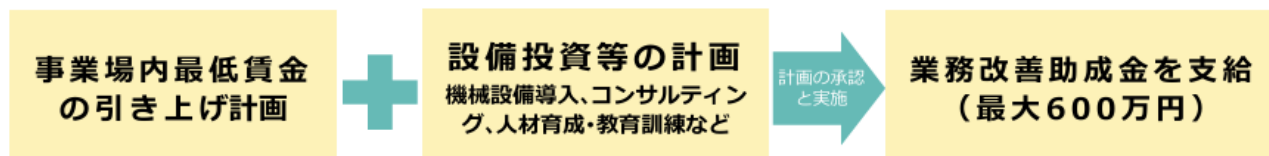
事業従業者一人当たりの純付加価値額は総務省「R3 年経済センサス、現金給与総額は厚生労働省「毎月勤労統計調査(R3年度)」による

2-3-7.新潟県総合計画(計画期間:令和7年度～令和 14 年度)

「(新潟県は)経営規模が小さく、下請け取引等を主流とする企業等が多く、十分な付加価値・利益が得にくい産業構造などから、従業者 1 人当たりの製造品出荷額等や付加価値額は全国と比較して低い状況にある。」

2-3-8.業務改善助成金

業務改善助成金は、事業場内で最も低い賃金（事業場内最低賃金）を30円以上引き上げ、生産性向上に資する設備投資等を行った場合に、その設備投資等にかかった費用の一部を助成する制度です。



※ 事業場内最低賃金の引き上げ計画と設備投資等の計画を立てて申請いただき、交付決定後に計画どおりに事業を進め、事業の結果を報告いただくことにより、設備投資等にかかった費用の一部が助成金として支給されます。

2-3-9.キャリアアップ助成金

賃金規定等改定コース

有期雇用労働者等の基本給の賃金規定等を3%以上増額改定し、その規定を適用させた場合に助成します。

1 支給額 1人当たりの助成額は以下のとおりです。

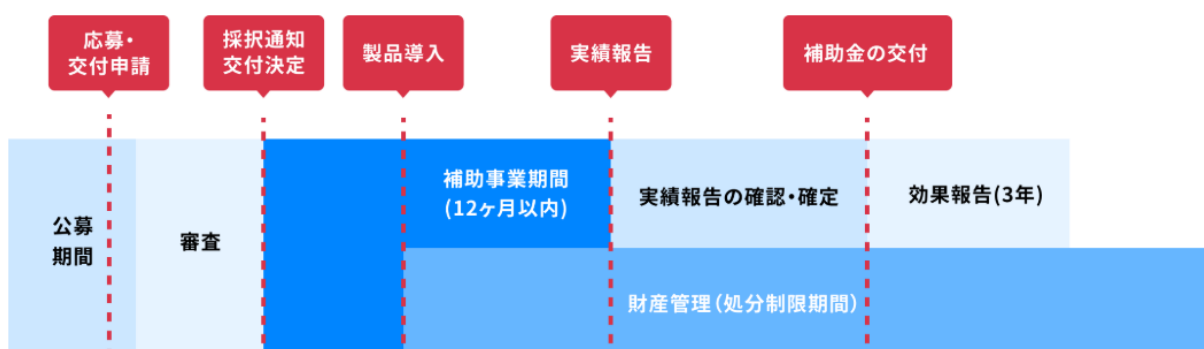
企業規模 \ 賃金引き上げ率	3%以上 4%未満	4%以上 5%未満	5%以上 6%未満	6%以上
中小企業	4万円	5万円	6.5万円	7万円
大企業	2.6万円	3.3万円	4.3万円	4.6万円

※ 1年度1事業所当たりの支給申請上限人数100名

2-3-10.中小企業省力化投資補助金

本事業では、カタログに登録された省力化製品を導入し、販売事業者と共同で取り組む事業であって、以下の目標及び公募要領4-1に記載された要件を満たす事業計画に基づいて行われるものを補助対象とします。

また、交付決定を受けた場合においても、全額を受け取ることができるとは限らないことに留意ください。



補助対象	補助上限額		補助率
補助対象として カタログに登録された 製品等	従業員数5名以下	200万円 (300万円)	1/2 以下
	従業員数6～20名	500万円 (750万円)	
	従業員数21名以上	1,000万円 (1,500万円)	